

平成 14 年 4 月 12 日

各 位

株式会社 大和銀ホールディングス
(コート番号 8308)

あさひ銀行の経営改革について

～ 「変革の 180 日」の成果に関するご報告～

当社子会社の株式会社あさひ銀行(頭取 梁瀬 行雄)は、昨年10月より本年3月までの半年の期間を「変革の180日」と名付け、「信頼され、お客さまにとって最も使い勝手の良い銀行」となるため、コーポレートガバナンスの再構築、資産ポートフォリオの再構築、収益力の再構築、の三つのテーマを柱として、徹底した経営改革を進めてまいりました。

平成13年度が終了したことを機に、この「変革の180日」の成果(速報ベース)に関しご報告いたします。

なお、平成13年度決算については現在集計中であり、本報告における計数等は、あくまで暫定値あるいは見込みであることをご了承ください。

「変革の180日」の成果

1. コーポレートガバナンスの再構築

昨年10月、あさひ銀行は経営体制を刷新し、関連会社役員についても大幅な若返りを実施するなど、頭取を中心としたコーポレートガバナンスの構築を断行、簡素でスピード感ある役員体制・本部組織を実現いたしました。

役員数 : 30名(平成13年9月末) 24名(平成14年3月末) 非常勤取締役2名を除く
本部部数 : 30部(平成13年9月末) 16部(平成14年3月末) 部は室等を含む

2. 資産ポートフォリオの再構築

不良債権については、破綻懸念先以下の債権について前倒しで最終処理を実施するとともに、大口貸出先のリスクに対する備えを厚くしました。また、関連会社においても抜本的な経営体力強化策を実施いたしました。

不良債権処理額 : 約 5,300 億円

不良債権のオフバランス額 : 約 4,000 億円

不良債権売却実績 (ゴールドマンサックスとのジョイントベンチャーおよび整理回収機構等) : 約 2,300 億円

株式の価格変動に伴う経営リスクを大幅に低減させるため、投資株式の圧縮を進めるとともに、含み損失については減損処理ルールを厳格に適用 (下落率 30% 以上の株式について減損処理) いたします。

投資株式年間売却額 : 約 7,000 億円 (14 年 3 月末投資株式簿価 [減損後] 約 1 兆 4 百億円)

株式等関係損失額 : 約 3,300 億円 (うち減損処理額 約 1,400 億円)

残存する株式含み損 : 約 300 億円

収益力強化のための前提として、国内における低採算貸出を圧縮するとともに、海外業務の撤退を当初計画から半年前倒しで進め海外資産ゼロ化を実現いたしました。また、遊休不動産などの処分についても積極的に進めてまいりました。

海外廃止拠点 : ラブアン支店 (13 年 11 月)、ソウル支店 (13 年 12 月)、シンガポール支店 (14 年 1 月)

() 内は 加州あさひ銀行 (14 年 1 月売却)、ロンドン支店 (14 年 2 月)、シドニー支店 (14 年 2 月)

廃止年月 香港支店 (14 年 3 月)、上海支店 (14 年 3 月)、ニューヨーク支店 (14 年 3 月)

海外貸出圧縮額 : 約 5,000 億円 (平成 13 年 3 月末比)

このような非効率資産の圧縮に加え、自己資本充実のために Tier 調達として本年 3 月、海外子会社を通じた優先出資証券を発行しました。なお、海外撤退の完了に伴い、自己資本比率につきましては、国内基準に移行しております。

自己資本比率 (単体) : 8% 台半ば (従来の国際統一基準からの移行影響が 0.3% 生じる見込)

優先出資証券発行額 : 706 億円 (当行ケイマン現地法人を通じた発行)

3.収益力の再構築

現状のような超低金利下においては、収益力の再構築は極めて重要な経営課題です。あさひ銀行は、資産ポートフォリオの再構築とともに収益力強化のため、人件費 物件費の削減を徹底して進めてまいりました。その結果、経費率についても前年比 4%程度の改善を実現しております。

業務純益（一般貸引前）：1,686 億円（平成 12 年度） 1,900 億円強（平成 13 年度）

経 費：2,556 億円（平成 12 年度） 2,490 億円（平成 13 年度）

経 費 率：60.2%（平成 12 年度） 56%台（平成 13 年度）

在籍人員：11,841 人（平成 12 年度末） 10,150 人（平成 13 年度末）

人員削減とともに「担い手の変革」（総合職から一般職等への業務のシフト）を推進し

サービス提供力を維持しつつ、コスト削減を実現

[在籍人員に占める一般職等の比率：31.9%（平成 12 年度末） 36.3%（平成 13 年度末）]

上記のとおり、あさひ銀行は、「変革の 180 日」による経営改革をほぼ予定通り進めることが出来ました。この成果をバネに、本年度も、お客さまにとってより信頼感のある、使い勝手の良い魅力的な銀行作りに全力を傾ける所存です。そして、新しい「りそなグループ」の一員として、我が国を代表するスーパー・リージョナル・バンクの創造を早期に実現してまいります。

株主の皆様、お客さまのこれまでのご支援に心より感謝いたしますとともに、今後とも宜しくご愛顧のほどをお願い申し上げます。

以 上

本ニュースリリースには証券取引法第166条に定められた重要事実当たる情報が含まれる可能性があります。重要事実を含むニュースリリースをご覧になられた方が、その重要事実が証券取引法施行令の規定に従い公開された後12時間以内に、当社の株式などの売買等を行った場合、いわゆるインサイダー取引規制違反として、証券取引法の規定に抵触するおそれがありますのでご注意ください。